



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東  
 コード番号 6727 URL http://www.wacom.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 山田 正彦  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 安藤 徹 TEL 03-5337-6502  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	38,956	21.7	2,053	12.4	2,098	19.1	1,261	9.9
27年3月期第2四半期	32,011	△7.1	1,826	△40.3	1,761	△40.9	1,147	△41.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,264百万円 (10.9%) 27年3月期第2四半期 1,140百万円 (△54.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.62	7.61
27年3月期第2四半期	6.89	6.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	57,688	30,941	53.4	187.16
27年3月期	51,457	33,859	65.4	202.14

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 30,781百万円 27年3月期 33,678百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期 (予想)			—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	8.6	4,800	△21.9	4,780	△21.2	3,050	△12.2	18.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	169,046,400株	27年3月期	169,046,400株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,584,000株	27年3月期	2,438,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	165,503,252株	27年3月期2Q	166,470,422株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済が先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しながらも、中国での景気減速など新興国で弱い動きが見られました。主要通貨に対する円相場は、前年同期と比べてドルに対して引き続き円安で推移しましたが、対ユーロでは円高となりました。IT分野では、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークなどが社会に浸透することで、業界の構造変化が進むとともに、当社製品を取り巻く市場環境も急激に変化しています。

ブランド製品事業のクリエイティブビジネス分野では、映画やコミック、ゲームといったデジタルコンテンツ制作が、アジア圏や南米などの新興国群で急速な拡大を見せています。また、先進国では、3Dコンテンツへの関心の高まりとともに、従来の2Dから3Dアプリケーションの利用移行が進み、その入力デバイスとして電子ペンに注目が集まっています。一方、デザイン制作環境は、従来のデスクトップからクラウドをベースとしたモバイル環境に広がってきています。コンシューマビジネス分野では、タブレットに簡単に描画やメモ入力できるスタイラスペンが広がりを見せ、デジタル文房具市場の先駆けとなっています。ビジネスソリューションにおいては、医療、教育、金融など幅広い分野でペーパーレス化や電子サイン認証へのニーズが高まっており、デジタルワークフローによるコスト抑制効果や情報セキュリティ向上の観点から、液晶サインタブレットの導入が進んでいます。

テクノロジーソリューション事業の分野では、スマートフォン市場において中低位機種が新興国を中心に急速に成長する一方、ハイエンド機種の成長が緩やかになったことから、業界内での競争激化と構造変化が生じています。タブレット市場は、アンドロイド OS搭載モデルの販売低迷や、Windows OS搭載モデルがWindows 10 OSリリース後も旧モデルの在庫調整などから成長鈍化が見られました。また、ノートPC市場も、買い替えサイクルの長期化や在庫調整などから低調に推移しました。そのような環境の中で、ビジネスや教育用途として読むだけでなく書くことを可能とする電子ペン技術へのニーズが、タブレット市場を中心に広がりを見せています。また、電子ブック端末向けにも電子ペン採用による差別化のニーズは着実に高まっています。

このような急速に変化する事業環境の下、当社はグローバルリーダーとしての地位をより一層強固にするために、各事業での製品ラインの拡充と将来の成長基盤構築のための投資の強化に取り組んでいます。

ブランド製品事業においては、プロフェッショナルから一般コンシューマまでの幅広いユーザのニーズに応えるべく、クラウドをベースとした製品ライン拡充のための製品開発を進めました。テクノロジーソリューション事業においては、アクティブES (Active Electrostatic) 方式電子ペンの顧客拡大を図るとともに量産化を進めました。そして、電子ペンの普及を加速するために、OSの違いを越えたデジタルインクの標準化により、デジタルインクの交換や共有を可能にする「WILL (Wacom Ink Layer Language)」のパートナー拡大に取り組みました。

さらに、急速にグローバル化とe-コマース化が進む中、柔軟かつ迅速な生産計画を可能にするグローバルサプライチェーンの再構築とグローバルIT基盤の整備に長期的な観点から取り組んでいます。あわせて、グローバルビジネスの成長のため、本年4月より、顧客カテゴリー別のグローバルビジネスユニット（事業部）の新組織体制に移行し、事業戦略の統合とグローバルビジネスの成長加速に取り組んでいます。

また、当社は、急激な経営環境の変化を踏まえ、平成31年3月期に連結売上高1,200億円、連結売上高営業利益率12%、連結株主資本利益率20%以上の達成を目標とする4ヵ年の戦略経営計画 SBP-2019（平成28年3月期から平成31年3月期まで）をこの4月に発表いたしました。同計画に沿い、新たなグローバル事業組織の下、新規市場の開発と既存事業のより一層の強化に取り組むことなどで事業成長を図り、更なる企業価値向上を目指してまいります。そして、コーポレートガバナンス・コードに対応した取り組みも進め、各原則の実施状況を反映した「コーポレートガバナンス報告書」を9月29日付で東京証券取引所に提出しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が38,956,409千円（前年同期比21.7%増）となり、営業利益は2,053,414千円（同12.4%増）、経常利益は2,098,025千円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,261,097千円（同9.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ブランド製品事業

クリエイティブビジネスの新製品が売上を牽引したことや中国市場の拡大、また、対ドルでの円安効果も加わり、売上は前年同期比17.2%増と順調に伸長しました。

## &lt;クリエイティブビジネス&gt;

## ○ ペンタタブレット製品

「Intuos（インテュオス）」が欧州と中国で売上を大きく伸ばし、さらに、9月に発表した「Intuos」の新製品も顧客セグメントに合わせた製品ラインアップが高い評価を受け、売れ行きも順調なことなどから、売上は前年同期を上回りました。

## ○ モバイル製品

前期2月に発表した、高性能クリエイティブタブレット「Cintiq Companion（シンティックコンパニオン）2」が、市場からの高評価と販売網の拡大によりすべての地域において順調に売上を伸ばしたことで、モバイル製品全体の売上は、前年同期を大きく上回りました。

また、5月に発売した「Cintiq Companion 2」の最上位モデルも売上に大きく貢献しました。

## ○ ディスプレイ製品

前期2月に発表した、大型ディスプレイと色再現性に優れたフラッグシップモデル「Cintiq（シンティック）27QHD」及び「Cintiq 27QHD touch」と、省スペースでありながら十分な描画エリアを確保した「Cintiq 13HD touch」がディスプレイ製品全体の売上を牽引し、売上は前年同期を上回りました。

## &lt;コンシューマビジネス&gt;

スタイラスペン製品の売上が、アジア・オセアニア地域で順調に伸びた一方、それ以外の地域での販売は苦戦しました。そのような中、9月には、手書きノートをデジタル化しアイデアを編集、クラウドで共有できるモバイルアクセサリ製品として「Bamboo Spark（バンブースパーク）」を発表しました。また、極細ペン先を採用したiPad専用の次世代スマートスタイラスペン「Bamboo Fineline（バンブーフライン）2」も同月発表し、それぞれ高評価を得たことなどから、売上は僅かに前年同期を上回りました。

## &lt;ビジネスソリューション&gt;

前年同期の大型案件があった反動で欧州での売上が大幅に減少したこともあり、売上は前年同期を下回る結果となりました。

## &lt;地域別&gt;

米州は、現地通貨ベースでは前年同期並みに推移したものの、円安の恩恵を受けたことで、売上は前年同期を上回りました。欧州は、ビジネスソリューションの売上が前年同期を大きく下回ったものの、その他の製品ラインがともに順調に売上を伸ばし、全体としては堅調に推移しました。日本国内は、コンシューマビジネスの販売が落ち込みましたが、全体としては順調に推移しました。アジア・オセアニア地域は、中国を中心にすべての地域で好調に推移しました。

この結果、売上高は22,853,414千円（前年同期比17.2%増）、営業利益は3,642,306千円（同45.4%増）となりました。

## ※ クリエイティブビジネス：

ペンタタブレット製品	Intuosシリーズ (旧Bambooペンタタブレットを含む。)
モバイル製品	Cintiq Companion、Intuos Creative Stylus
ディスプレイ製品	Cintiqシリーズ
コンシューマビジネス：	
スタイラスペン製品、タッチパッド製品、 モバイルアクセサリ製品	Bambooシリーズ
ビジネスソリューション：	
液晶サインタブレット製品	STUシリーズ
液晶ペンタタブレット製品	DTシリーズ

## ② テクノロジーソリューション事業

スマートフォン向けやタブレット向けペン・センサーシステムの出荷が好調に推移し、売上を伸ばしたことで、事業全体の売上も前年同期比29.8%増と前年同期を大きく上回りました。

## &lt;スマートフォン向けペン・センサーシステム&gt;

サムスン電子での新製品発売時期の前倒しに伴い、新モデルGalaxy Note 5向けの量産出荷が急拡大し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

教育タブレット案件のトルコ政府向けの量産出荷が、売上拡大に大きく貢献したことや、当社独自の新技术であるアクティブES方式電子ペン技術が、タブレットメーカー各社の評価を得て量産化が進んだことなどから、売上は前年同期を上回りました。

<ノートPC向けペン・センサーシステム>

キーボード着脱型タブレットの増加により電子ペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことやノートPC市場全体の在庫調整などから、売上高は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は15,788,344千円（前年同期比29.8%増）、営業利益は2,114,045千円（同69.1%増）となりました。

③ その他

新製品「ECAD dio DCX R2（イーキャドディオディーシーエックスアールツー）」の出荷を開始したものの、Windows XPのサポート終了に伴う買い替え需要が落ち着いたことで、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は314,651千円（前年同期比8.4%減）、営業利益は34,073千円（同50.4%減）となりました。

※ グローバル組織機構改革に伴い、事業及び製品区分は以下のとおりとなっております。

前期	当期	名称変更
ブランド製品事業	ブランド製品事業	無
クリエイティブビジネス	クリエイティブビジネス	無
コンシューマビジネス	コンシューマビジネス	無
特定業務分野向けビジネス	ビジネスソリューション	有
コンポーネント事業	テクノロジーソリューション事業	有
ソフトウェア事業	エンジニアリングソリューション	有

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、57,687,860千円となり、前連結会計年度末と比べ6,231,003千円増加しました。主な変動は、受取手形及び売掛金が3,895,434千円、たな卸資産が1,313,565千円、未収入金などの流動資産のその他が2,308,417千円、無形固定資産が1,342,394千円増加し、剰余金の配当などで現金及び預金が2,251,777千円減少したことによります。

負債の残高は、26,746,789千円となり、前連結会計年度末に比べ9,148,902千円増加しました。主な変動は、買掛金が3,607,265千円、短期借入金が5,400,000千円増加したことによります。

純資産の残高は、30,941,071千円となり、前連結会計年度末に比べ2,917,899千円減少しました。主な変動は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,261,097千円や剰余金の配当2,998,951千円で利益剰余金が1,737,854千円減少したこと、また、純資産の控除科目である自己株式が1,130,045千円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ12.0ポイント減少し、53.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、2,251,777千円減少（前年同期は2,925,888千円減少）し、当第2四半期連結会計期間末では、14,434,842千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,014,488千円（前年同期は791,455千円の使用）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益2,079,490千円、減価償却費967,940千円及び仕入債務の増加額3,667,852千円であり、主な減少は、売上債権の増加額6,011,764千円及びたな卸資産の増加額1,329,294千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,359,506千円（前年同期は1,432,590千円の使用）となりました。主な内訳は、グローバルITインフラ等の固定資産の取得による支出2,746,778千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,210,492千円（前年同期は900,339千円の使用）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入5,400,000千円、自己株式の取得による支出1,244,532千円及び配当金の支払額2,987,197千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月23日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,686,619	14,434,842
受取手形及び売掛金	9,875,726	13,771,160
商品及び製品	7,701,801	9,221,906
仕掛品	400,084	296,357
原材料及び貯蔵品	2,114,966	2,012,153
その他	3,449,577	5,757,994
貸倒引当金	△41,268	△81,117
流動資産合計	40,187,505	45,413,295
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,608,385	4,546,910
有形固定資産合計	4,608,385	4,546,910
無形固定資産		
その他	5,441,836	6,784,230
無形固定資産合計	5,441,836	6,784,230
投資その他の資産		
その他	1,297,013	1,021,543
貸倒引当金	△77,882	△78,118
投資その他の資産合計	1,219,131	943,425
固定資産合計	11,269,352	12,274,565
資産合計	51,456,857	57,687,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,203,455	12,810,720
短期借入金	600,000	6,000,000
未払法人税等	613,674	719,068
賞与引当金	545,810	724,801
役員賞与引当金	59,270	1,367
その他	4,858,018	4,635,936
流動負債合計	15,880,227	24,891,892
固定負債		
退職給付に係る負債	813,059	840,599
資産除去債務	152,845	153,377
その他	751,756	860,921
固定負債合計	1,717,660	1,854,897
負債合計	17,597,887	26,746,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,550,743	7,518,009
利益剰余金	22,318,906	20,581,052
自己株式	△1,455,137	△2,585,182
株主資本合計	32,617,981	29,717,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,370	45,124
為替換算調整勘定	1,068,558	1,048,536
退職給付に係る調整累計額	△35,573	△30,048
その他の包括利益累計額合計	1,060,355	1,063,612
新株予約権	180,634	160,111
純資産合計	33,858,970	30,941,071
負債純資産合計	51,456,857	57,687,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	32,010,976	38,956,409
売上原価	18,930,159	23,899,609
売上総利益	13,080,817	15,056,800
販売費及び一般管理費	11,254,362	13,003,386
営業利益	1,826,455	2,053,414
営業外収益		
受取利息	28,467	39,198
受取配当金	—	34,798
受取賃貸料	2,082	30,574
その他	28,076	29,068
営業外収益合計	58,625	133,638
営業外費用		
支払利息	2,684	10,289
為替差損	118,522	52,158
支払手数料	—	25,532
その他	2,873	1,048
営業外費用合計	124,079	89,027
経常利益	1,761,001	2,098,025
特別利益		
固定資産売却益	449	1,818
新株予約権戻入益	—	17,784
特別利益合計	449	19,602
特別損失		
固定資産売却損	1,355	26,033
固定資産除却損	1,650	12,104
事業構造改善費用	44,041	—
特別損失合計	47,046	38,137
税金等調整前四半期純利益	1,714,404	2,079,490
法人税等	567,347	818,393
四半期純利益	1,147,057	1,261,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,147,057	1,261,097

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,147,057	1,261,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△371,527	17,754
為替換算調整勘定	359,262	△20,022
退職給付に係る調整額	5,483	5,525
その他の包括利益合計	△6,782	3,257
四半期包括利益	1,140,275	1,264,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,140,275	1,264,354
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,714,404	2,079,490
減価償却費	924,394	967,940
株式報酬費用	43,953	11,006
引当金の増減額 (△は減少)	22,308	164,334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,796	35,752
受取利息及び受取配当金	△28,467	△73,996
支払利息	2,684	10,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,034,699	△6,011,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,652,920	△1,329,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,658,799	3,667,852
その他	414,200	265,760
小計	1,108,452	△212,631
利息及び配当金の受取額	28,467	73,298
利息の支払額	△1,383	△10,015
法人税等の支払額	△1,926,991	△865,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△791,455	△1,014,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,437,622	△2,746,778
固定資産の売却による収入	4,648	405,380
その他	384	△18,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432,590	△2,359,506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000,000	5,400,000
自己株式の取得による支出	—	△1,244,532
自己株式の処分による収入	396	42,221
配当金の支払額	△2,900,735	△2,987,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900,339	1,210,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	198,496	△88,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,925,888	△2,251,777
現金及び現金同等物の期首残高	15,393,939	16,686,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,468,051	14,434,842

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,219,000千円(2,300,000株)増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が88,955千円(154,000株)減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は2,585,182千円(4,584,000株)となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,501,710	12,165,599	31,667,309	343,667	32,010,976	—	32,010,976
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,501,710	12,165,599	31,667,309	343,667	32,010,976	—	32,010,976
セグメント利益	2,505,441	1,250,164	3,755,605	68,637	3,824,242	△1,997,787	1,826,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューション(旧ソフトウェア事業)であります。

2. セグメント利益の調整額△1,997,787千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,853,414	15,788,344	38,641,758	314,651	38,956,409	—	38,956,409
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,853,414	15,788,344	38,641,758	314,651	38,956,409	—	38,956,409
セグメント利益	3,642,306	2,114,045	5,756,351	34,073	5,790,424	△3,737,010	2,053,414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューション（旧ソフトウェア事業）であります。

2. セグメント利益の調整額△3,737,010千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの名称の変更)

従来の「コンポーネント事業」は、第1四半期連結会計期間より「テクノロジーソリューション事業」に名称変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

4. 補足情報

平成28年3月期 第2四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	27年3月期		28年3月期		対前年同期増減		27年3月期		28年3月期		対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	金額	率	通期実績	通期予想(前回4月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		
売上	32,011	38,956	6,945	21.7%	74,557	81,000	(84,000)	6,443	8.6%			
営業利益	1,826	2,053	227	12.4%	6,143	4,800	(5,500)	-1,343	-21.9%			
(営業利益率)	5.7%	5.3%			8.2%	5.9%	6.5%					
経常利益	1,761	2,098	337	19.1%	6,065	4,780	(5,350)	-1,285	-21.2%			
(経常利益率)	5.5%	5.4%			8.1%	5.9%	6.4%					
当期純利益	1,147	1,261	114	9.9%	3,473	3,050	(3,530)	-423	-12.2%			
(当期純利益率)	3.6%	3.2%			4.7%	3.8%	4.2%					
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	(円)	円				
(USドル)	103.51	121.50	17.99	17.4%	110.03	120.81	(110.00)	10.78	9.8%			
(ユーロ)	139.07	134.60	-4.47	-3.2%	138.68	132.86	(130.00)	-5.82	-4.2%			

注) 28年3月期の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注) 27年11月以降の前提為替レートは1ドル120円、1ユーロ130円を使用しています。28年3月期通期予想の( )内の前回予想数字は、平成27年4月30日付の数値です。

(2) 事業別売上

	27年3月期		28年3月期		対前年同期増減		27年3月期		28年3月期		対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	金額	率	通期実績	通期予想(前回4月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		
ブランド製品事業												
売上高	19,502	22,853	3,351	17.2%	43,625	51,800	(50,300)	8,175	18.7%			
営業利益	2,505	3,642	1,137	45.4%	5,965	9,040	(9,280)	3,075	51.6%			
(営業利益率)	12.8%	15.9%			13.7%	17.5%	18.4%					
テクノロジーソリューション事業												
売上高	12,165	15,788	3,623	29.8%	30,277	28,500	(33,000)	-1,777	-5.9%			
営業利益	1,250	2,114	864	69.1%	4,642	3,260	(4,570)	-1,382	-29.8%			
(営業利益率)	10.3%	13.4%			15.3%	11.4%	13.8%					
その他の事業												
売上高	344	315	-29	-8.4%	655	700	(700)	45	6.9%			
営業利益	69	34	-35	-50.4%	55	60	(60)	5	8.8%			
(営業利益率)	20.0%	10.8%			8.4%	8.6%	8.6%					

注) 各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	27年3月期		28年3月期		対前年同期増減		27年3月期		28年3月期		対前年同期増減	
	2Q実績	2Q実績	金額	率	金額	率	通期実績	通期予想(前回4月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		
ブランド製品事業	<b>19,502</b>	<b>22,853</b>	<b>3,351</b>	<b>17.2%</b>	<b>43,625</b>	<b>51,800</b>	<b>(50,300)</b>	<b>8,175</b>	<b>18.7%</b>			
クリエイティブビジネス	16,054	19,855	3,801	23.7%	36,480	43,100	(41,100)	6,620	18.1%			
ペンタブレット	9,473	11,172	1,699	17.9%	21,981	24,500	(23,300)	2,519	11.5%			
(日本)	1,196	1,249	53	4.5%	2,754							
(米国)	2,999	3,177	178	5.9%	6,990							
(ドイツ)	2,476	3,089	613	24.8%	6,500							
(アジア・オセアニア)	2,802	3,657	855	30.5%	5,737							
モバイル	1,769	2,571	802	45.3%	3,909	5,400	(5,400)	1,491	38.1%			
(日本)	235	527	292	123.6%	686							
(米国)	754	858	104	13.7%	1,508							
(ドイツ)	394	517	123	31.4%	969							
(アジア・オセアニア)	386	669	283	73.3%	746							
ディスプレイ	4,812	6,112	1,300	27.0%	10,590	13,200	(12,400)	2,610	24.6%			
(日本)	855	973	118	13.8%	1,919							
(米国)	2,071	2,838	767	37.0%	4,229							
(ドイツ)	1,184	1,291	107	9.0%	2,964							
(アジア・オセアニア)	702	1,010	308	43.9%	1,478							
コンシューマビジネス	663	677	14	2.2%	1,554	2,300	(2,300)	746	48.0%			
(日本)	108	77	-31	-28.0%	244							
(米国)	284	286	2	0.6%	669							
(ドイツ)	207	247	40	19.2%	494							
(アジア・オセアニア)	64	67	3	5.2%	147							
ビジネスソリューション	2,785	2,321	-464	-16.6%	5,591	6,400	(6,900)	809	14.5%			
(日本)	414	442	28	6.8%	874							
(米国)	189	229	40	21.5%	517							
(ドイツ)	1,943	1,330	-613	-31.5%	3,605							
(アジア・オセアニア)	239	320	81	33.9%	595							
テクノロジーソリューション事業	<b>12,165</b>	<b>15,788</b>	<b>3,623</b>	<b>29.8%</b>	<b>30,277</b>	<b>28,500</b>	<b>(33,000)</b>	<b>-1,777</b>	<b>-5.9%</b>			
スマートフォン向け	6,312	9,419	3,107	49.2%	18,331	17,200	(18,500)	-1,131	-6.2%			
タブレット向け	3,926	5,150	1,224	31.2%	8,542	9,300	(10,500)	758	8.9%			
ノートPC向け他	1,927	1,219	-708	-36.7%	3,404	2,000	(4,000)	-1,404	-41.3%			
その他の事業	344	315	-29	-8.4%	655	700	(700)	45	6.9%			
エンジニアリングソリューション	344	315	-29	-8.4%	655	700	(700)	45	6.9%			
(日本)	344	315	-29	-8.4%	655							
合計	<b>32,011</b>	<b>38,956</b>	<b>6,945</b>	<b>21.7%</b>	<b>74,557</b>	<b>81,000</b>	<b>(84,000)</b>	<b>6,443</b>	<b>8.6%</b>			

注) 平成28年3月期より、ブランド製品事業の「特定業務分野ビジネス」を「ビジネスソリューション」に、また「コンポーネント事業」は「テクノロジーソリューション事業」に、その他の事業の「電気設計CAD他」は「エンジニアリングソリューション」に読み替えています。



**(4) 現地法人別売上**

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回4月予想)	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円	
日 本	15,317	19,372	4,055	26.5%	37,409	36,700	(40,960)	-709	-1.9%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	3,152	3,584	432	13.7%	7,132	8,200	(7,960)	1,068	15.0%
米 国	6,297	7,387	1,090	17.3%	13,914	16,580	(16,550)	2,666	19.2%
ド イ ツ	6,204	6,474	270	4.4%	14,532	15,610	(15,420)	1,078	7.4%
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	4,193	5,723	1,530	36.5%	8,702	12,110	(11,070)	3,408	39.2%
合 計	32,011	38,956	6,945	21.7%	74,557	81,000	(84,000)	6,443	8.6%

注)テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール(平成26年8月までインドを含む)、台湾、インド(平成26年9月以降)の現地法人の合計です。

**(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費**

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		
	2Q実績	2Q実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回4月予想)	金額	率	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円	
設 備 投 資 金 額	1,790	2,314	524	29.3%	4,082	5,000	(5,200)	918	22.5%
減 価 償 却 費	924	968	44	4.7%	1,970	2,200	(2,500)	230	11.7%
研 究 開 発 費	1,494	2,033	539	36.1%	3,180	4,200	(4,000)	1,020	32.1%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。